

～あなたのアイデアで、未来のJASがはじまる～

第1回 JAS制度の最近の動向

食料・農林水産業の国際標準戦略について

農林水産省 基準認証室 課長補佐

FAMIC 認定センター所長

国際規格調査課長

規格調査課長

山田健太郎氏

松田雄一氏

栗原秀夫氏

安井義徳氏

- 1. 「JAS」及び「ISO」とは**
- 2. 食料・農林水産業の国際標準戦略**
- 3. まとめ**

JASとは (Japanese Agricultural Standards)

- 農林水産・食品分野において農林水産大臣が定める国家規格
- 伝統的には、国内市場に出回る農林水産・食品の品質や仕様を一定の範囲・水準に揃えるための基準
- 令和8年10月28日現在で、94規格が制定



JASマーク



有機JASマーク

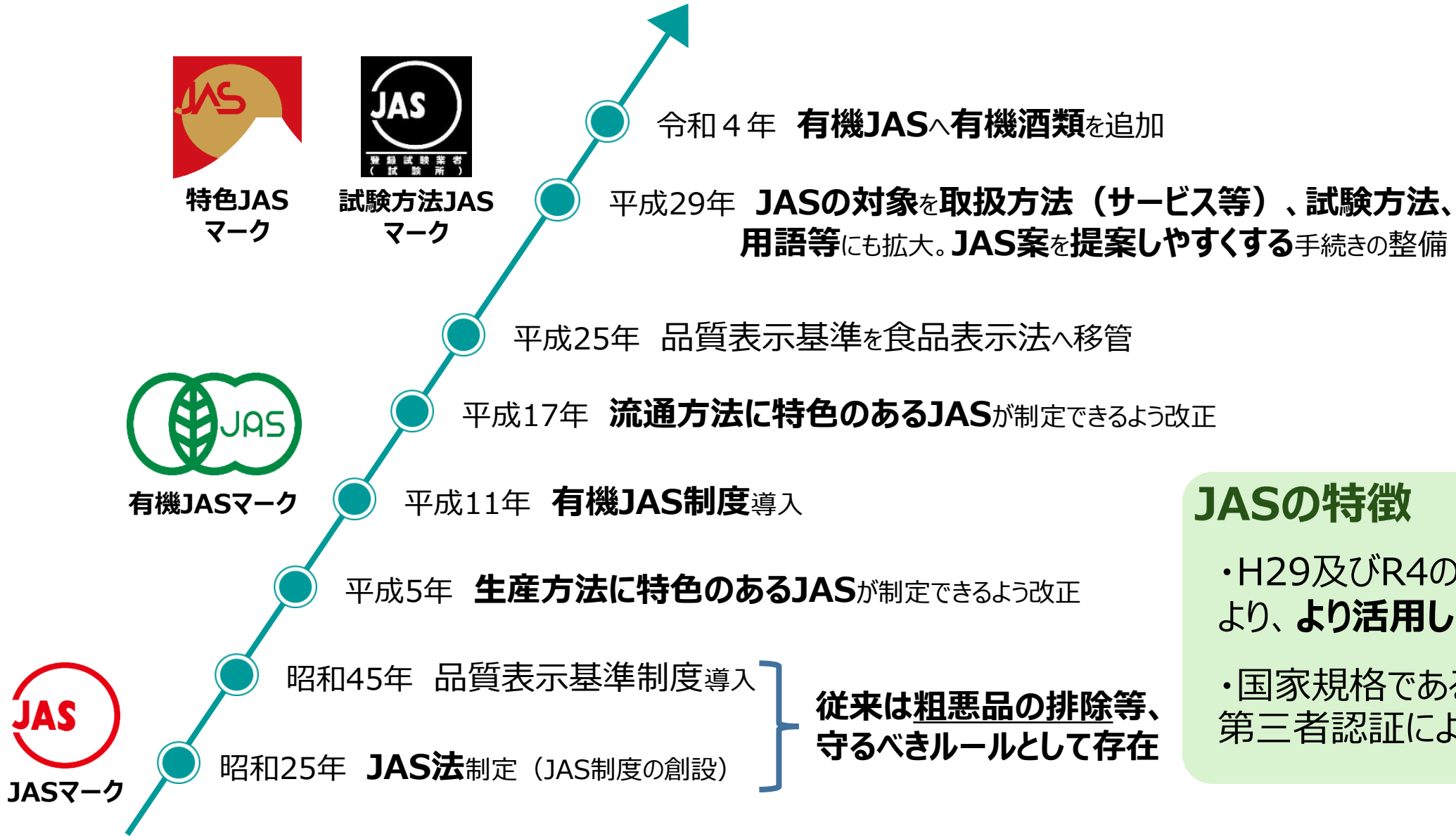


特色JASマーク



試験方法JAS
マーク

JASのあゆみ（守るべきルールから利用したいツールへ）

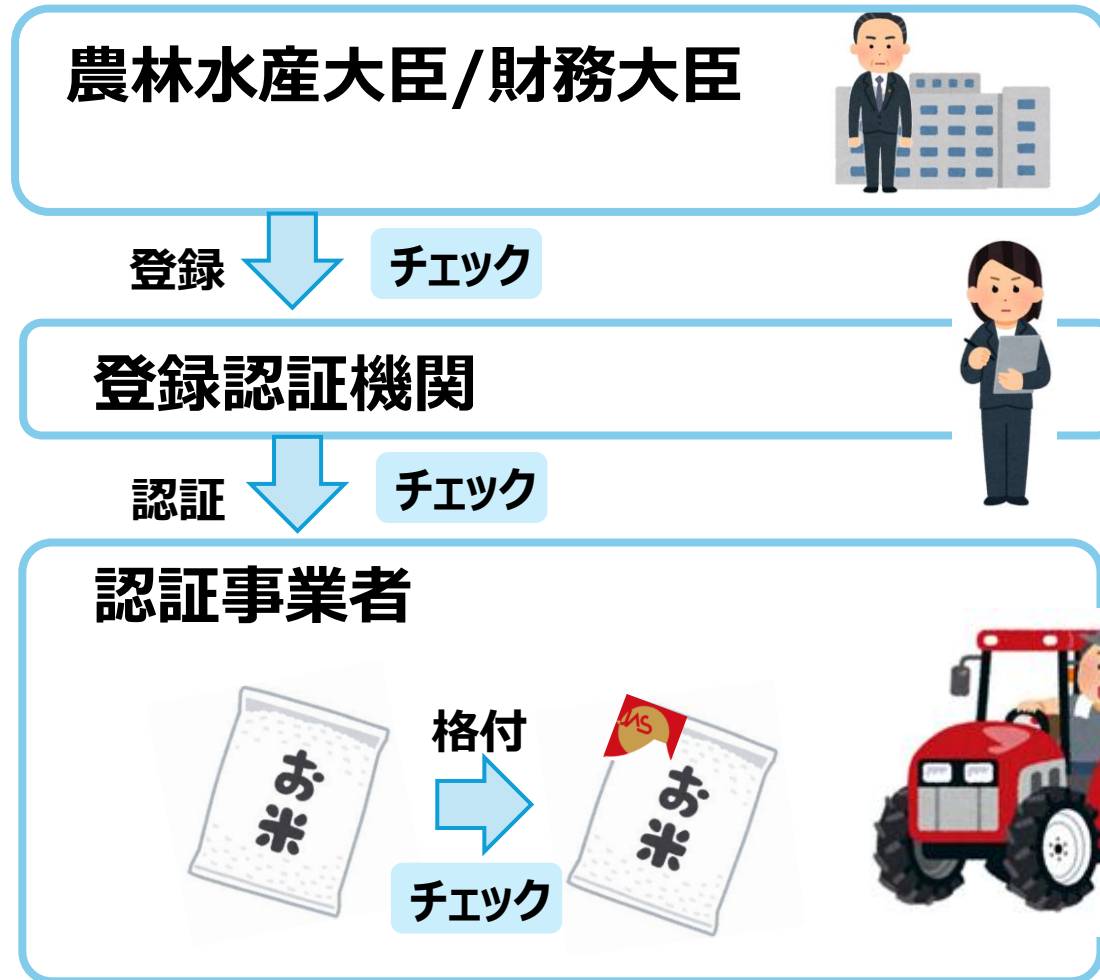


JASの特徴

- ・H29及びR4のJAS法改正により、**より活用しやすいJAS**に。
- ・国家規格であることの**ブランド**、第三者認証による**信頼性確保**

従来は粗悪品の排除等、
守るべきルールとして存在

○JAS制度には、モノ・サービス・取組などが規格に適合していることを**第三者（登録認証機関）**が**確認する認証制度**がある。



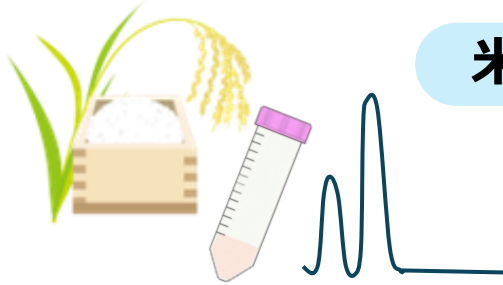
JAS = 信頼の証



近年のJASの制定等の状況

アーモンドミルクJAS【制定】

- アーモンドミルクの定義及び品質基準を規定。（令和8年8月に制定）

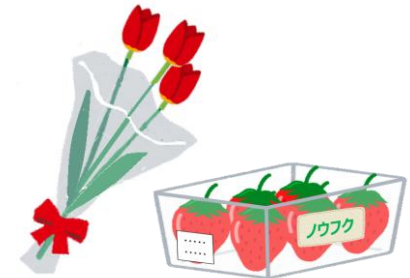


米中の4-アミノ酪酸（GABA）の試験方法JAS【制定】

- 米に含まれるGABAの定量に適した試験方法を規定。（令和7年1月に制定）

障害者が生産行程に携わった食品及び観賞用の植物JAS【改正】

- ノウフク加工食品の原材料についてノウフク生鮮食品に限定せず、ノウフク加工食品も原材料として使用可能とすることを追記。（令和8年9月に改正）



錦鯉JAS【改正】

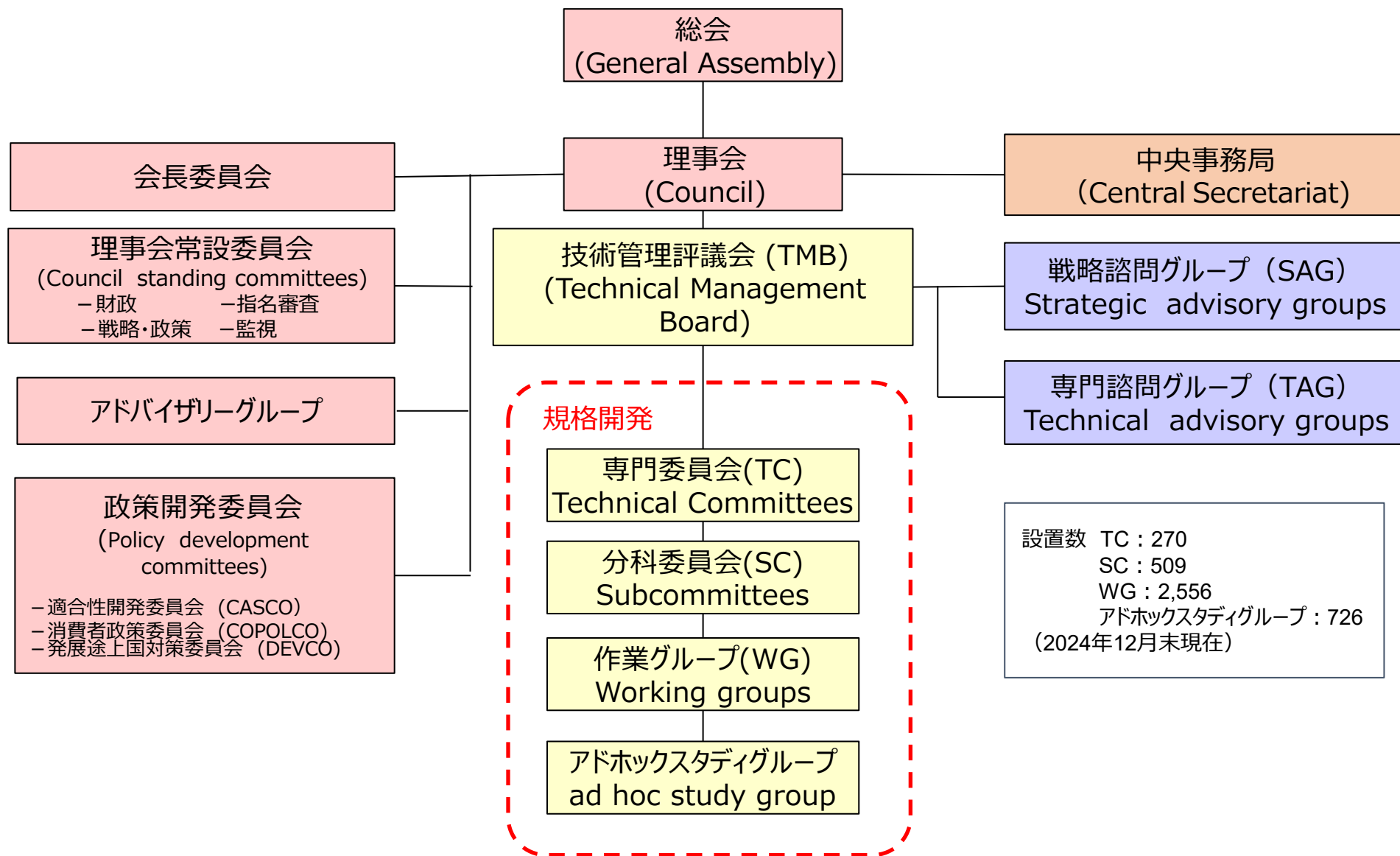


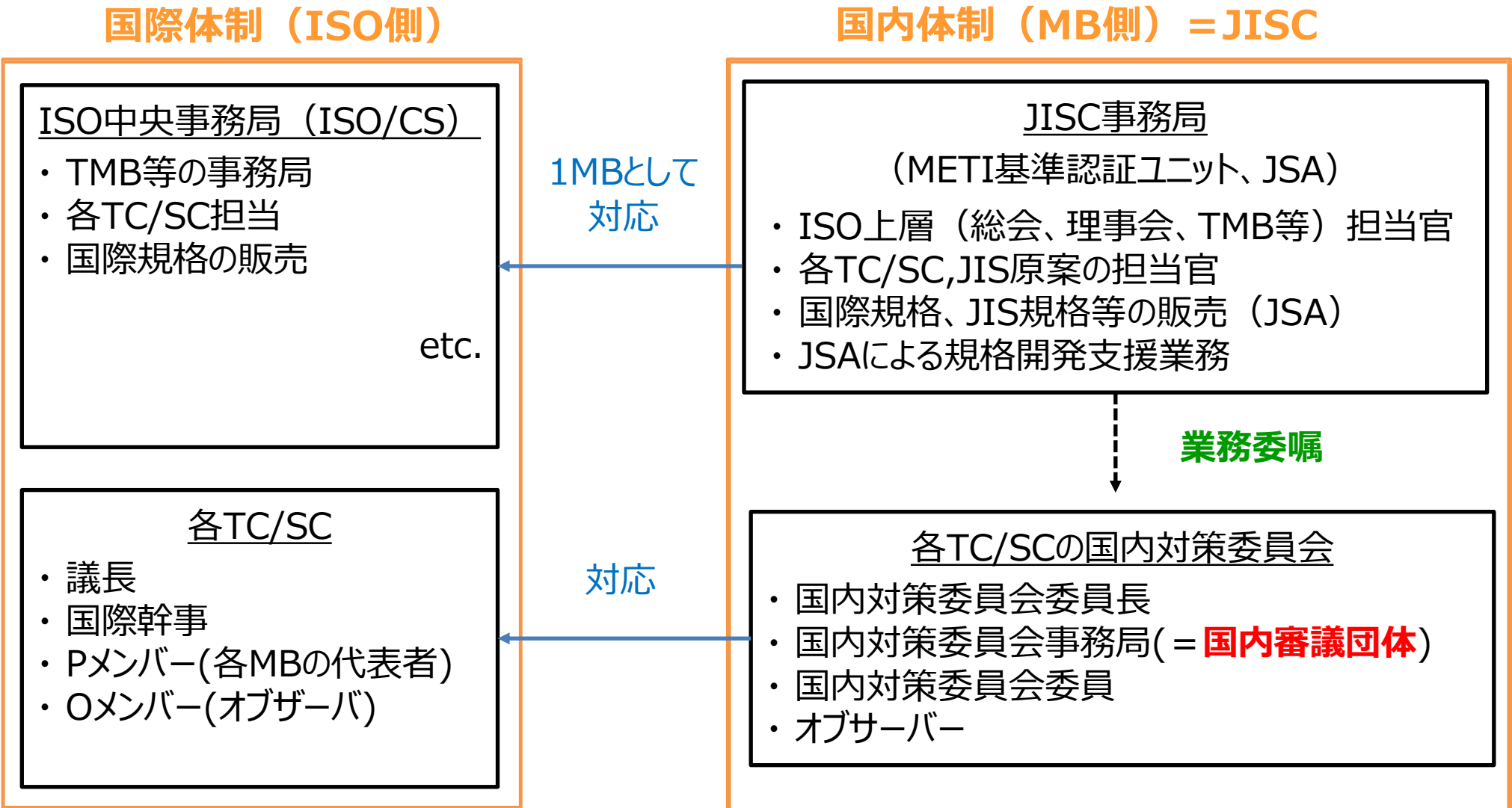
- 国内の品評会・取引の実態を踏まえて、品種群「変わり鯉（かわりごい）」をさらに細分化するように追記。（令和8年9月に改正）

ISOとは

- **国際標準化機構**（International Organization for Standardization, **ISO**）
- スイスのジュネーブに本拠地を有し、法人格を持つ**非政府組織**。
- あらゆる分野（電気・電子、通信分野を除く）の**国際規格（IS: International Standard）**を**作成**する、国際標準化機関。
- ISOの目的
物資及びサービスの国際交換を容易にし、知的、科学的、技術的及び経済活動分野における国際間の協力を促進するために、世界的な標準化及びその関連活動の発展開発を図ること。
- **1カ国1機関のみが会員**となれる。各国におけるもっとも代表的な国家標準機関が、会員団体、通信会員、購読会員のいずれかで加入。
- 我が国は閣議了解に基づき1952年に、**日本産業標準調査会（JISC : Japanese Industrial Standards Committee）**が会員団体としてISOに加入。

※ JISC: ①JISの制定・改正等や②国際標準化機関に日本の代表として参加する経済産業省の審議会。





* MB (Member Body) : 会員団体

ISOにおける国際規格の開発

ISOでは、専門委員会(TC)/分科委員会(SC)が中心となって規格開発を進める。
TCあるいはSCの下にWGが設けられることもある。

Participating member (Pメンバー)

TC/SC内のすべての事案への投票義務を負って、業務に積極的に参加し、会議に出席する。

Observing member (Oメンバー)

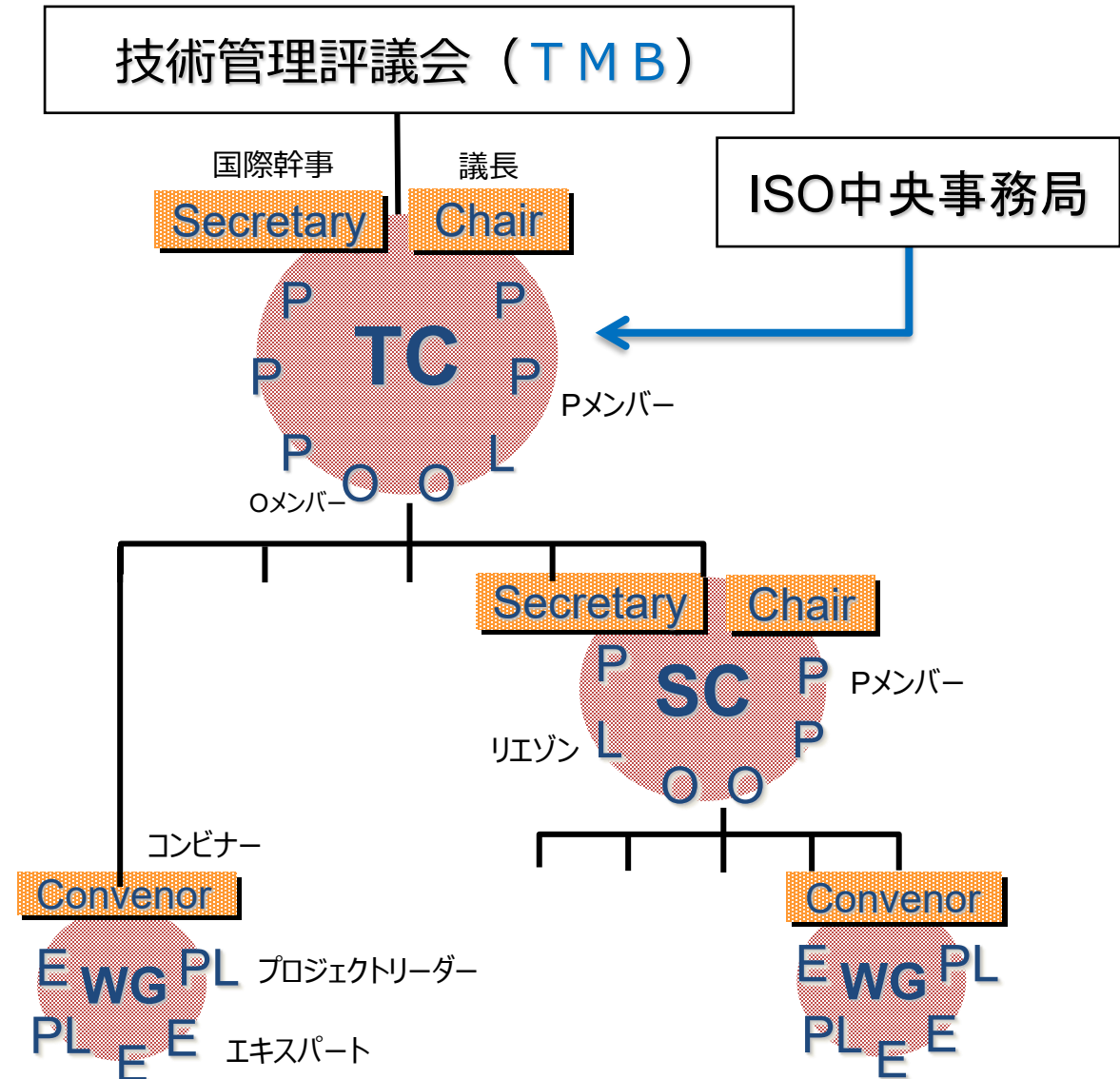
オブザーバーとして参加。文書の配布を受け、コメントの提出と出席の権利を持つ。

Expert (エキスパート)

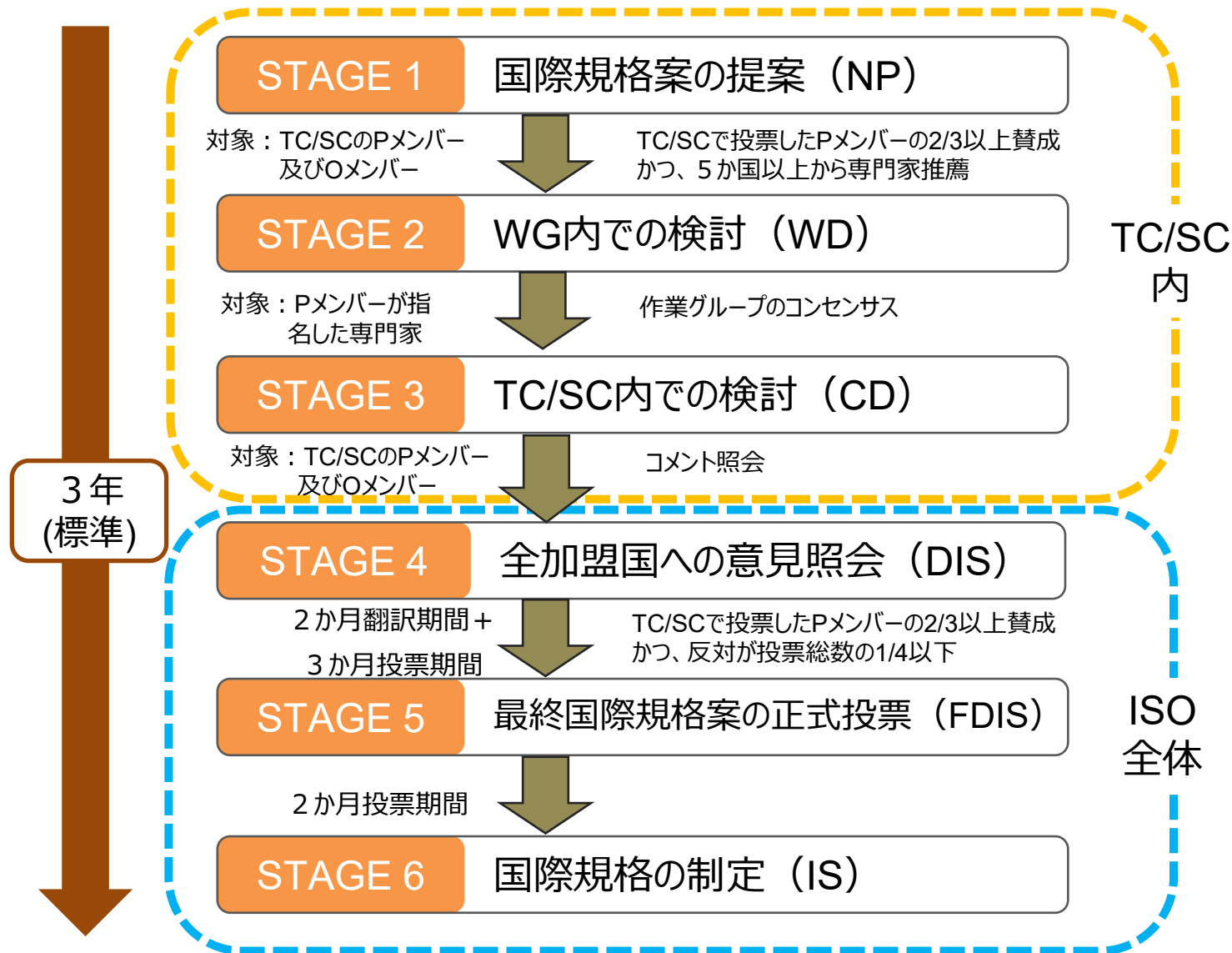
親委員会のPメンバー又はリエゾン機関から任命され、個人の立場で活動し、その専門性により規格開発に貢献する。

Project Leader (プロジェクトリーダー)

プロジェクトリーダーは、規格開発プロジェクトの推進に関して責任をもつ。



ISOにおける規格策定プロセス



関連文書の名称	略称
新業務項目提案 New work item proposal	NP
作成原案 Working draft	WD
委員会原案 Committee draft	CD
国際規格案 Draft International Standard	DIS
最終国際規格案 Final draft International Standard	FDIS
国際規格 International Standard	IS

※CDは省略可能。
※FDISは原則省略(選択制)

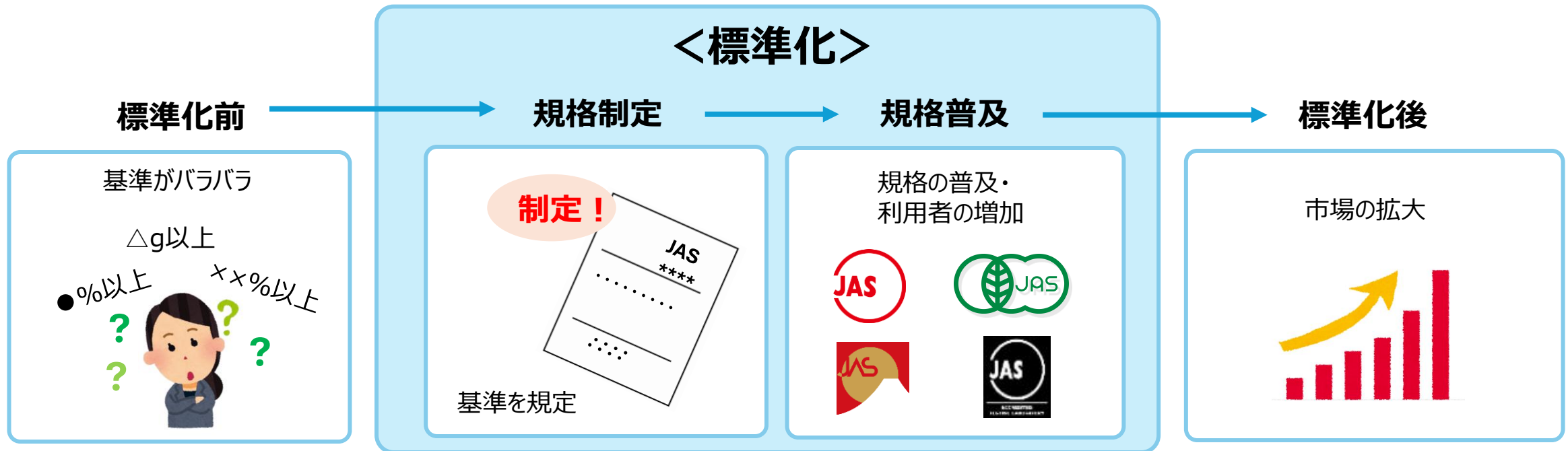
規格化と標準化

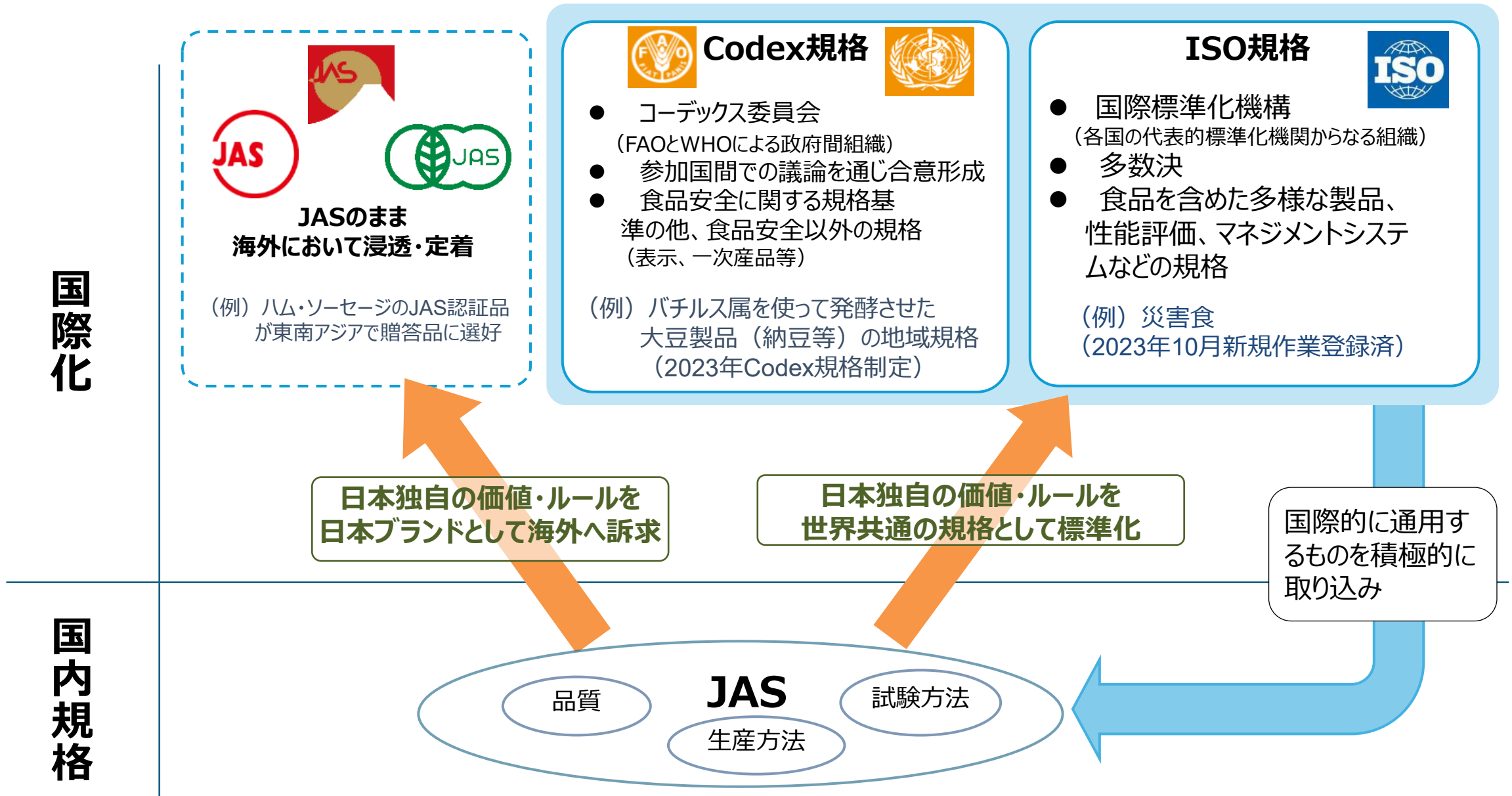
規格化とは

「ルール（規格）」を作ること。

標準化とは

「もの」や「サービス」などについて、ルールを作成し、その仕組みを活用、社会へ定着させる行為。





「生鮮魚類の科学的鮮度評価法」JAS制定・ISO規格化による輸出への貢献

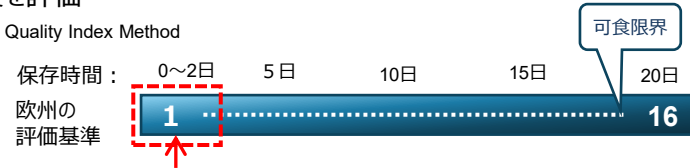
現状の課題

魚の鮮度は、見た目による評価基準しかないため、日本の刺身のような「高鮮度」が正當に評価されていない。

◆ 欧州の魚の鮮度基準

欧州では、魚の見た目（色、形、ぬめり、においなど）を点数化した評価基準※により魚の鮮度を評価

※ QIM: Quality Index Method

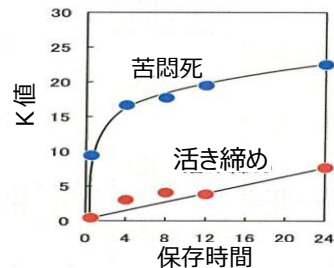


可食域にあるが、「刺身」など生食可能な0〜2日の間の新鮮さの評価が難しい（見た目で判断できない）

実際には鮮度の劣る魚と同レベルに評価されてしまう

◆ 「活け締め」の優位性と誤った評価

活け締めは、高鮮度維持に有効であることが科学的に証明



- ・ K 値が低いほど高鮮度
- ・ 活き締めの K 値が、通常の苦悶死よりも小さい

しかし、魚体に傷があるという理由で、買いたたかれることもある

活き締めの跡



輸出につながる規格策定プロセス

科学的な鮮度評価指標である「K 値」

- ・ K 値はエネルギー成分
- ・ これまで、研究には利用されてきたが、一般利用には至っていない

1. JAS制定

- ・ 「鮮度の指標」ができることにより、国内生産者にとっては差別化、流通業者にとっては選択の指標として活用促進
- ・ 近年拡大する電子商取引など、現物を見ずに取引する場合にも、信頼性の高い指標として有効

JASをベースとして
国際提案

2. ISO規格制定

- ・ 国際標準として各国で通用するよう、ISOの新規規格提案として承認。2026年7月から検討が開始。

国際標準化による効果

EUの中鮮度の魚と日本の「刺身」鮮度の魚を明確に差別化し、高価格で販売できる



ISOの評価法により、日本産の「新鮮さ」が証明されている！

「活け締め」の新鮮さが、ISOの評価法で証明できる

高付加価値化が可能に！



取引契約書に高い基準（K 値）を採用することで、日本の事業者の優位性を確保し、高価格の契約を可能に！

生鮮魚類の鮮度評価法のISO規格ができることにより、

- ・ 「高鮮度」を証明でき、日本産品の鮮度の良さが世界的に認知
⇒ 日本産品の差別化による輸出拡大
- ・ 刺身に適切な鮮度の目安ができることで、生食に適した魚が流通
⇒ 生食市場拡大による和食文化の浸透

コンビーナの育成

- ・語学
- ・知識
- ・進め方のノウハウ

(参考) 一般財団法人日本規格協会 HP



2026 年度(令和 8 年度)
農林水産省委託事業
国際標準化人材育成研修(演習)のご案内

国際規格を力に変える！

【プログラム】

・プログラムの内容は進行の都合等により変更となることがあります。予めご了承ください。

1 日目: 9 月 10 日(木) 10-17 時

- ・プログラム説明
- ・農林水産省ご挨拶
- ・標準化制度の戦略的活用
- ・ISO における規格開発の仕組み
- ・適合性評価とは
- ・演習(講義)
- ・演習(グループワーク)
- ・今後のスケジュール

(途中にコーヒーブレイクタイムがあります。受講者間等のネットワーク形成等にご活用ください。)

※令和8年度は募集終了しました。

国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム

- ・2026年 1 月に発足
- ・事務局：内閣府及び日本経済団体連合会
- ・**政府と民間企業が協力**し一体となって、**国際標準・国際ルール形成で戦略的に対応**できるように作られた司令塔



参加メンバー

政府・関係省庁（内閣府、経済産業省など）

経済団体・専門団体

（日本経済団体連合、日本規格協会など）

支援・研究機関等

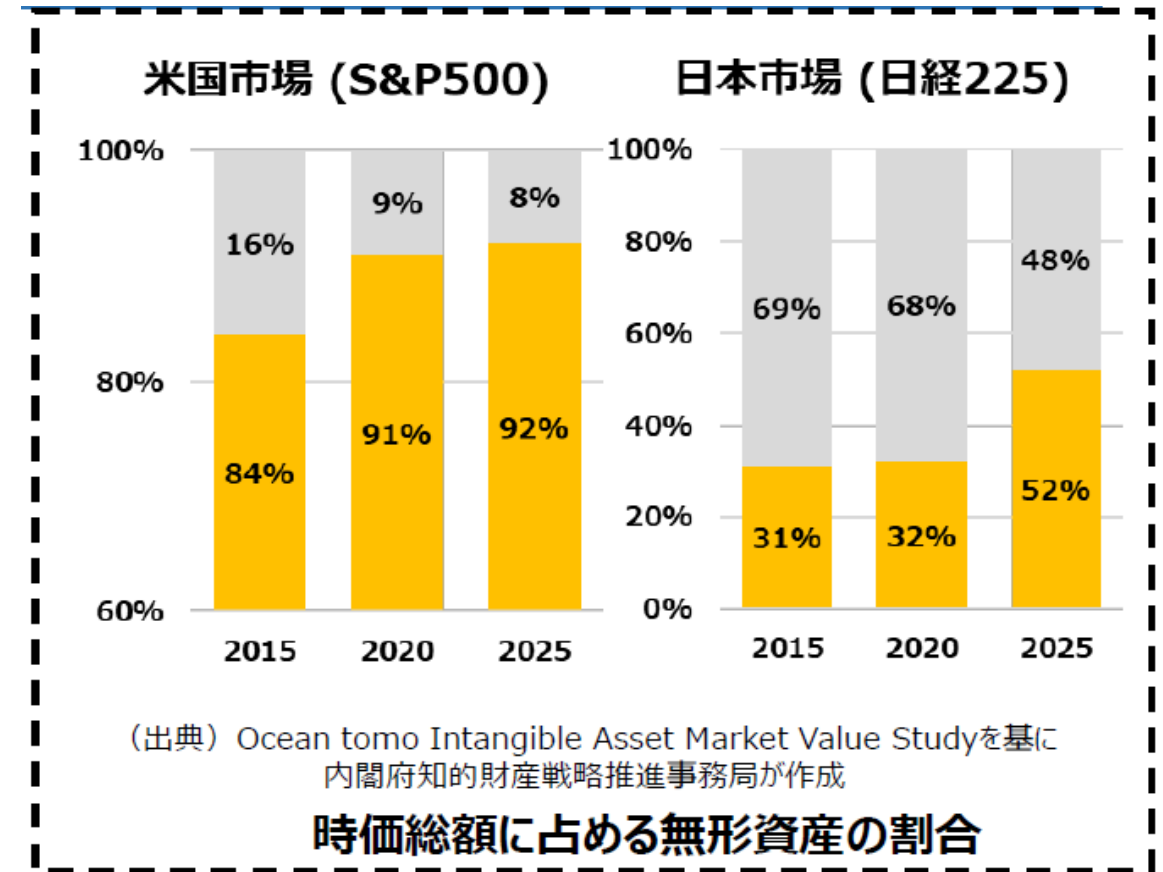
（日本貿易振興機構、国立研究開発法人など）

学識経験者・有識者

知財・無形資産への投資による価値創造

現状と課題

- **時価総額に占める無形資産の割合**は上昇傾向であるが、米国との対比では**依然低水準**。企業の研究開発の海外シフトによる競争力低下に懸念。科学技術・イノベーション基本計画に沿い、今後は5年間の官民合わせた研究投資180兆円が目標。
- 知財・無形資産への投資得心に向けたガイドライン等が整備されたが、**知財・無形資産経営の実装は道半ば**。その実装を阻むボトルネックの整理及び解消策の提示が求められる。
- **知財・無形資産に関する開示**は依然として不十分。
- **成長戦略17分野それぞれの勝ち筋**に対し、競争環境を俯瞰・予測する**知財情報分析による検証及び投資効果の最大化**が求められている。



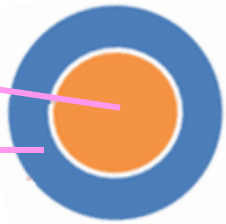
- **知財・無形資産を活かした経営の実践**や、技術の保護と活用、国際標準戦略のための**オープン&クローズ戦略**の推進。
- **企業の経営層における知財・無形資産の重要性に対する意識の向上**、企業の知財部門の経営戦略や価値創造プロセスへの関与の強化、経営層と知財部門の関係者との間の共通言語の開発等。

新たな国際標準戦略

- 2025年6月に、19年ぶりに「新たな国際標準戦略」が策定
- 国際社会にとって重要であり、かつ、国際標準が重要成功要因となり得る**17の重要領域を選定**、官民で取組を強化。
- 対応の緊要性を踏まえ、重要領域の中からさらに**8つの戦略領域**を選定。

戦略領域

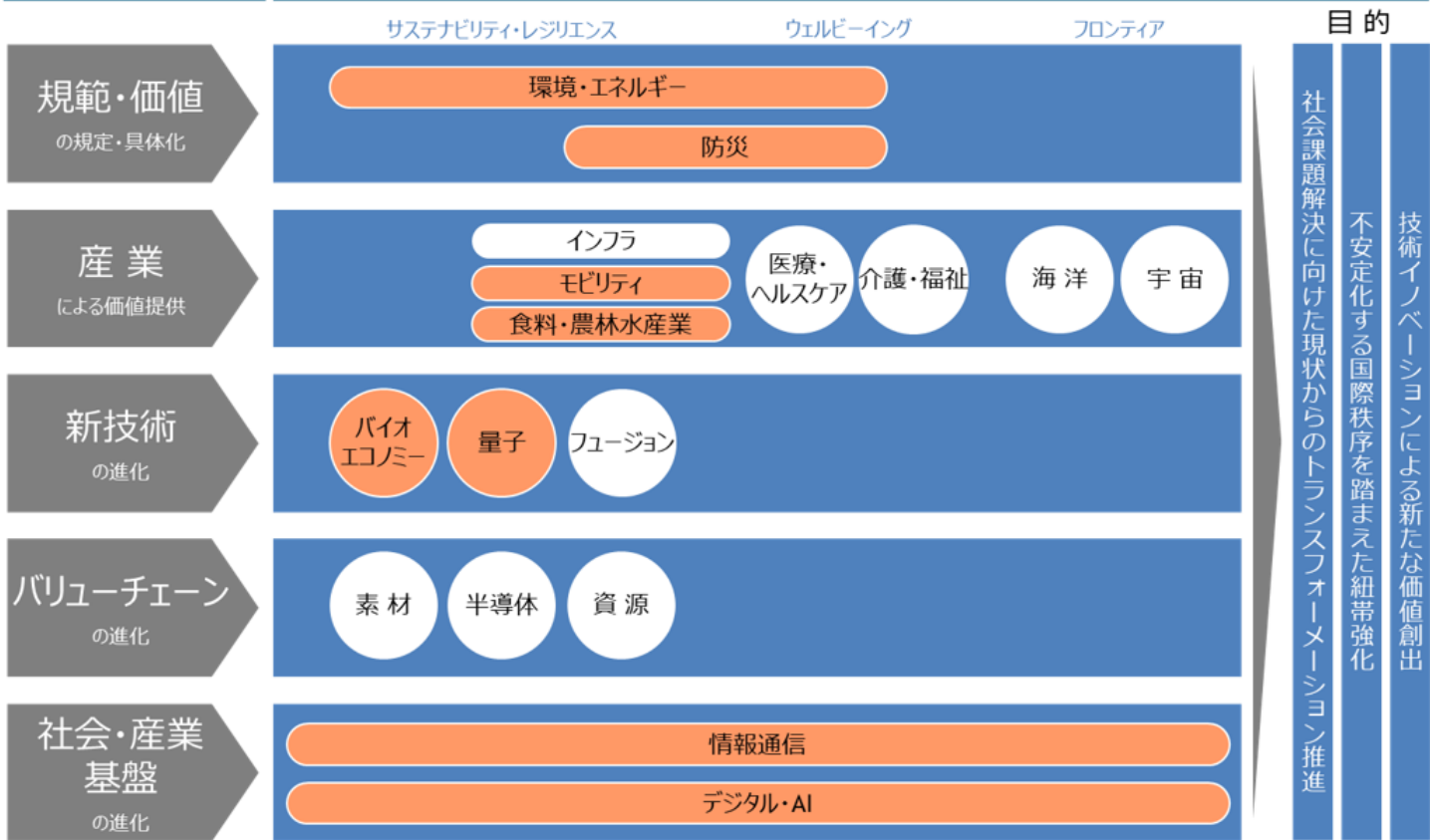
- ➡ 重要領域の中でも、現在国内外の国際標準活動が動いており、対応の緊急性が認められ、追加支援、あるいは現在と同等の支援の継続が必要な領域
- ➡ 各省庁や内閣府による優先支援対象／官民連携の上でのアクションプラン・ロードマップ作成支援の対象／モニタリング・フォローアップ対象

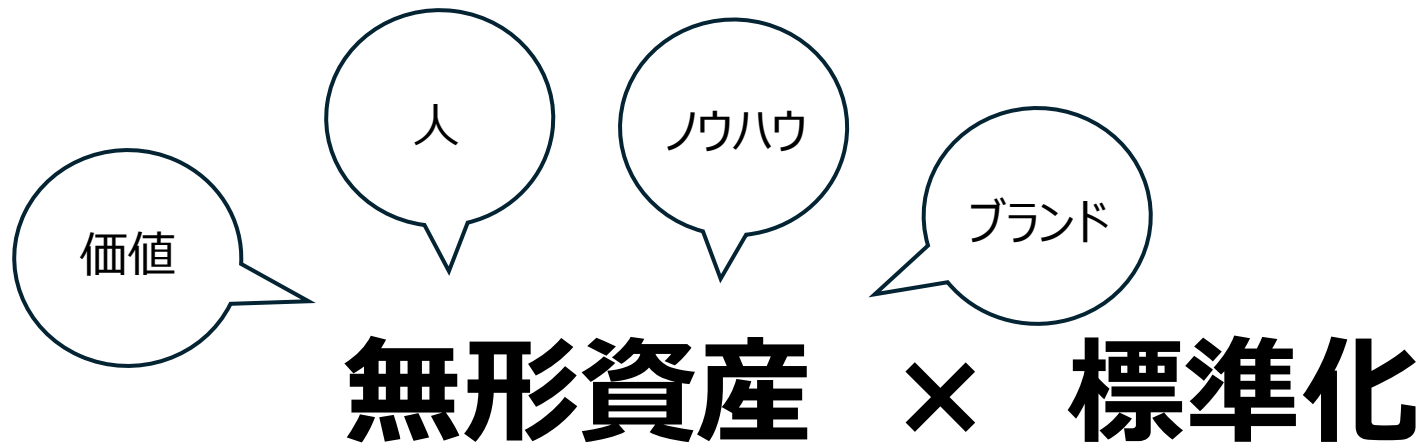


重要領域

- ➡ 我が国の強みや実現可能性、一定の市場規模が認められ、我が国にとって重要な領域と判断されるもの。
- ➡ 中長期的な観点から支援

標準戦略のアウトカム





(見えない・測りにくいもの)

→ **見えない価値**を評価する基準を作る

従来の各分野の連携に留まらず、官民一体となり、日本の強みである分野においてオールジャパンで国際標準活動を進めていくことが大事

重点的に支援する8つの「戦略領域」

デジタル・AI

モビリティ

量子

食料・農林水産業

環境・エネルギー

バイオエコノミー

防災

情報通信

植物工場



陸上養殖



フードテック
Food + technology

食品機械



新規食品

有機藻類JAS

人工光型
植物工場JAS

大豆ミートJAS

スマート農業（農業 × 先端技術）



- 「データ駆動型アグリフードシステムに関する専門委員会（ISO/TC 347）」が設立。
- 農業を起点とし、農産物・食品の消費に至るサプライチェーンであるアグリフードシステムで授受されるデータ及びそれらのデータに基づくシステムに関する標準化が目的。
- 2026年時点で、WG設置が進み、規格開発フェーズへ移行しつつある。

災害食

- 食品専門委員会（ISO/TC 34）における「緊急・危機的状況における食料安全（保障）（WG25）」にて規格開発。
- 我が国は災害が発生しやすい国土のため、古くから防災のための技術や知識が蓄積されており、この経験や防災への高度なノウハウを活かしたい。
- 近日中（2026～2027年頃）ISO規格発行予定。





「国際標準活動に係る専門サービス育成強化等ワーキンググループ」

「新たな国際標準戦略」の1つである「国際標準を通じた課題解決を目指す我が国の取組強化」を検討するWG。

＜数多の社会問題＞

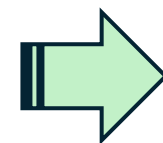
AI
環境
高齢化
人口減少
食糧問題

評価基準の
一定化

専門分野の評価に精通した
認証機関の関与

×

標準化



課題解決

+

市場獲得



構成メンバー

研究機関、経団連等業界団体代表、認証機関、標準化機関（日本規格協会）、認定機関

「国際標準活動に係る専門サービス育成強化等ワーキンググループ」

タスク1 日本の標準化・適合性評価をどうするか？

検討結果 法規制と標準(規格)を組み合わせ活用していくことのメリットとデメリットの整理を行い、メリットの大きい領域については一体的推進を検討

タスク2 ニーズとサービスのギャップ解消のための適合性評価機関とは？

検討結果 産業界ニーズを適時適確に反映した試験・認証を提供していくための枠組みの検討

将来像

「国際競争に資する規制／標準／認証とそれを支える試験／認証基盤の実現」を目指す！！！！

JASaff (ジャサフ)



- Japan Accreditation Service for agriculture, forestry and fisheriesの略称
- 農林水産分野の国際競争力強化の一環として、広く適合性認定業務を提供するため、FAMIC本部に設立
- FAMICとは異なる名称及びロゴを使用し、異なるトップマネジメントの下、独自のマネジメントシステムにて運営

(主な業務)

- ・農林水産分野の製品認証業務を行う機関及び食品分野の試験所等の認定。
- ・食品安全マネジメント規格（JFS規格）等の第三者適合性評価。

JASaff (ジャサフ)



APAC@アメリカ (2023)



APAC@アラブ首長国連邦 (2024)



IAF-ILAC@カナダ (2023)



IAF-ILAC@タイ (2025)





jfsm

×



JFSM主催記念セレモニーでの記念品授与（2025）

国際的に認められる認定機関を目指す

国際相互承認を通じ、日本産農林水産物・食品の国内外での市場拡大に貢献

- 日本発の国際的に通用する認定・認証の仕組みを構築
- 国際的に通用する認証・ロゴ（  → 現在 2 機関統合しGlobal ACIとして活動）による海外事業者への訴求
- ISO化されたJASの戦略的な活用について、認定・認証を通じて事業者を支援

